

同時資料提供
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お 問 合 せ 先	大阪府商工労働部
	(大阪産業経済リサーチセンター)
	経済リサーチグループ 山本、山田
	Tel: (06) 6210-9937
	E-mail: shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp

## 大阪府景気観測調査結果（平成30年1～3月期）

### 景気は、緩やかな拡大基調にあるが、やや一服感

今期の業況判断D Iは製造業で悪化したことから、全産業では6期ぶりに低下した。

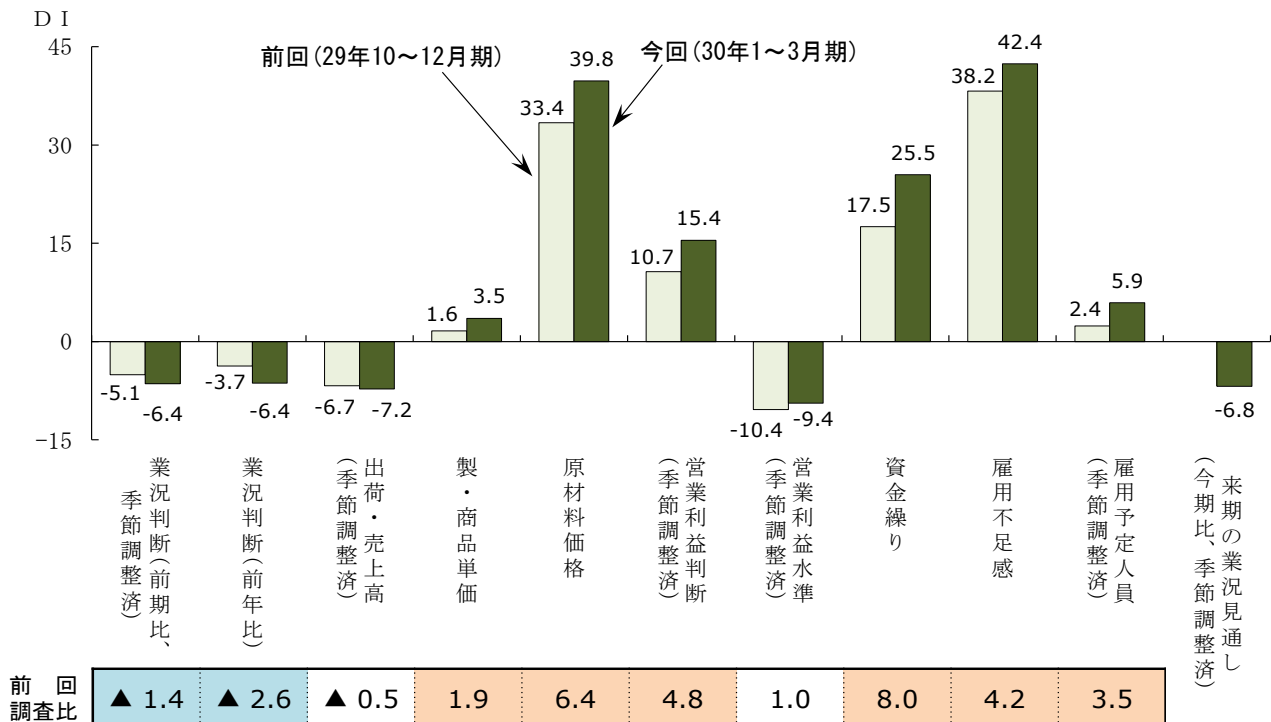
個々の指標（図1）をみると、資金繰りD Iや営業利益判断D I、製・商品単価D Iなどが改善したものの、出荷・売上高D Iのマイナス幅がやや拡大するなど、緩やかな拡大基調にあるがやや一服感がみられる。雇用は、3期連続でプラス幅が拡大し、来期の雇用は規模・業種に関係なくD Iのプラス幅が拡大する見通しである。なお、来期の業況は、非製造業や中小企業で弱含み、全体では横ばいの見込みである。

### Topic : 29年度の非製造業は採用に積極的。30年度はいずれも採用意向が強まる

採用実績（又は予定）を業種別のD Iで比較すると、29年度は非製造業で採用に積極的で、30年度（予定）は製造業・非製造業ともに採用意向が強まっている。

規模別のD Iでは、大企業の29年度のD Iが低下するも、30年度（予定）は大企業・中小企業ともに雇用姿勢は明るい（9頁参照）。

図1 主な項目のD I



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成30年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト  
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

### [調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所  
 (農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成30年3月上旬
4. 回答企業数 : 1,376社

### 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	460	42.3	27.5	14.2	12.2	3.9
非製造業	916	66.3	15.2	8.4	6.2	4.0
建設業	172	74.1	12.7	5.4	2.4	5.4
情報通信業	37	55.6	19.4	16.7	2.8	5.6
運輸業	61	41.4	22.4	19.0	15.5	1.7
卸売業	201	55.9	23.1	12.3	7.7	1.0
小売業	152	76.9	11.9	3.5	2.1	5.6
不動産業	71	86.8	5.9	5.9	1.5	0.0
飲食店・宿泊業	43	78.6	9.5	2.4	7.1	2.4
サービス業	179	61.4	13.1	8.0	10.8	6.8
全業種計	1,376	58.1	19.4	10.3	8.3	3.9

### 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	99	7.4
中小企業	1,244	92.6
不明	33	

### 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	692	50.3
北大阪地域	147	10.7
東大阪地域	251	18.2
南河内地域	65	4.7
泉州地域	221	16.1

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行なっており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D Iは6期ぶりに下落した

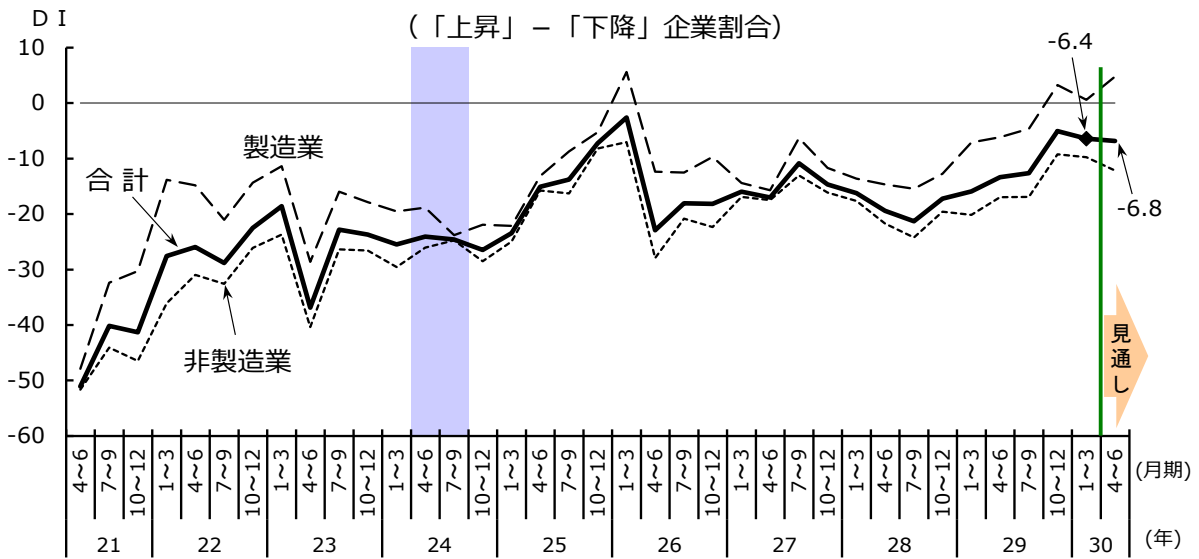
■平成30年1～3月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：  
 -6.4

○前回（29年10～12月期）調査比：▲1.4pt

製造業	▲2.6pt	非製造業	▲0.5pt
大企業	3.0pt	中小企業	▲1.0pt

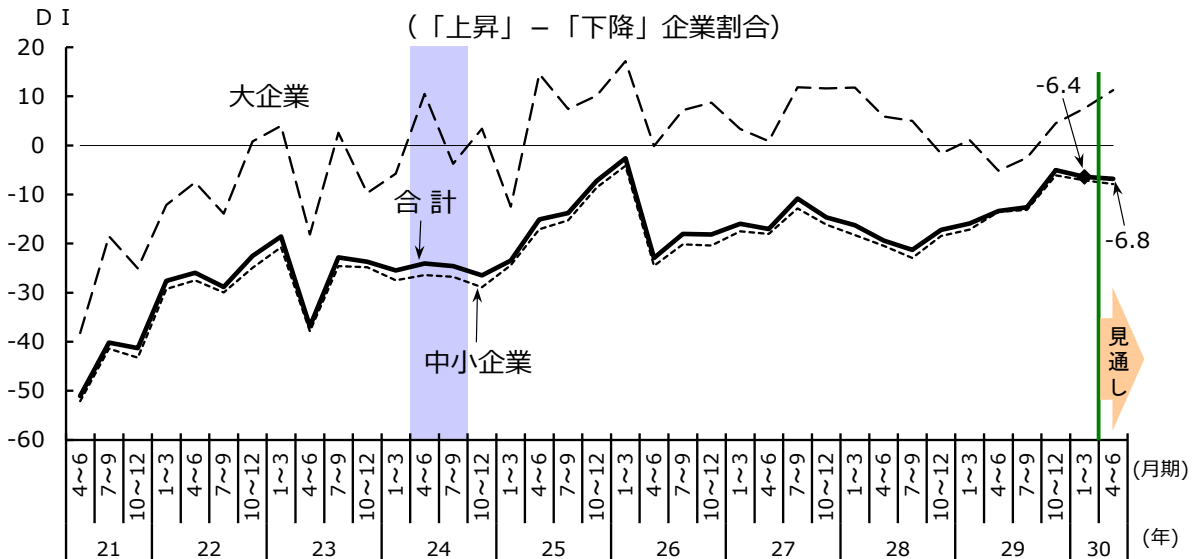
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

下降要因 (前年同期調査との比較)	「原材料コストの上昇」などが増加し、「内需の減退」「輸出の減退」などが減少した。
下降要因 (規模別の比較)	中小企業において「販売・受注価格の下落」「内需の減退」「原材料コストの上昇」が大企業を上回った。

図4 下降要因（前年同期調査との比較）

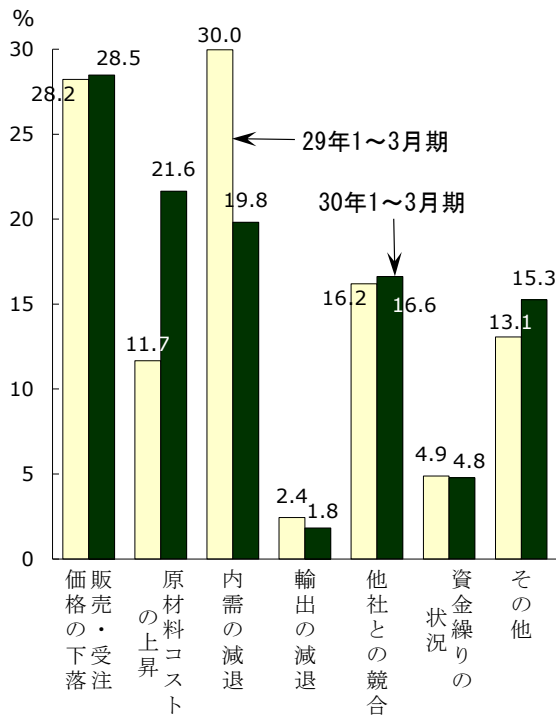
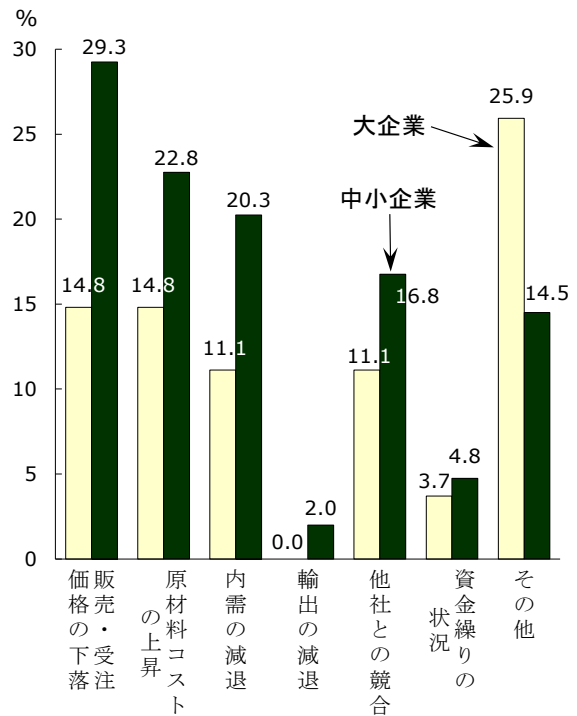


図5 下降要因（規模別の比較）



※2つまでの複数回答。

2. 出荷・売上高…D Iは6期ぶりにマイナス幅が拡大

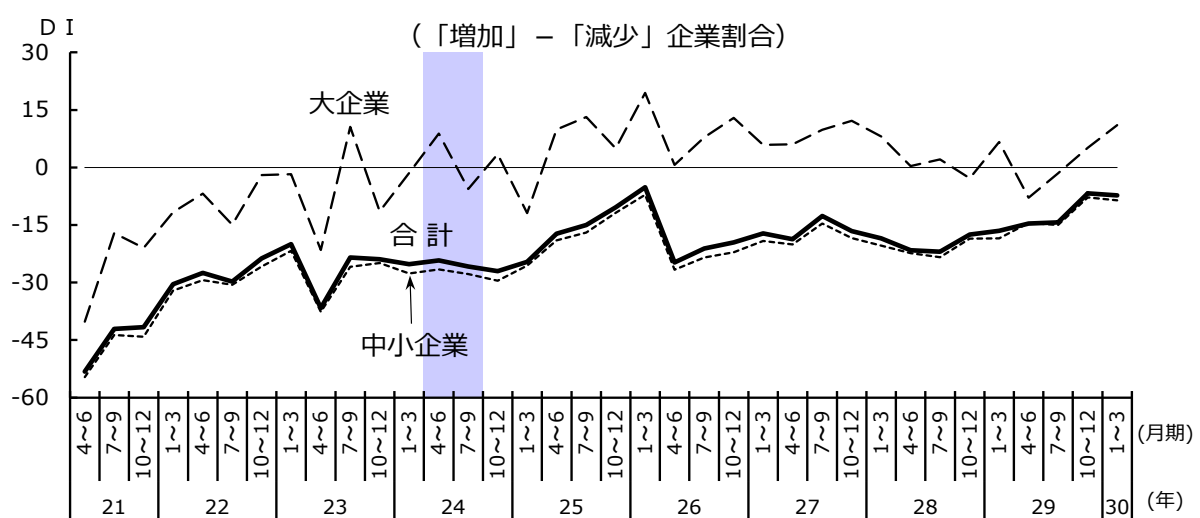
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－7.2

○前回調査比：▲0.5pt

製造業	▲7.5pt	非製造業	2.7pt
大企業	5.9pt	中小企業	▲0.8pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は2期連続でD I値がプラスに、原材料価格はD Iが中小企業を中心に上昇し、平成26年4～6月期以来の高水準に

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：3.5

○前回調査比：1.9pt

製造業	1.6pt	非製造業	2.1pt
大企業	▲4.0pt	中小企業	2.4pt

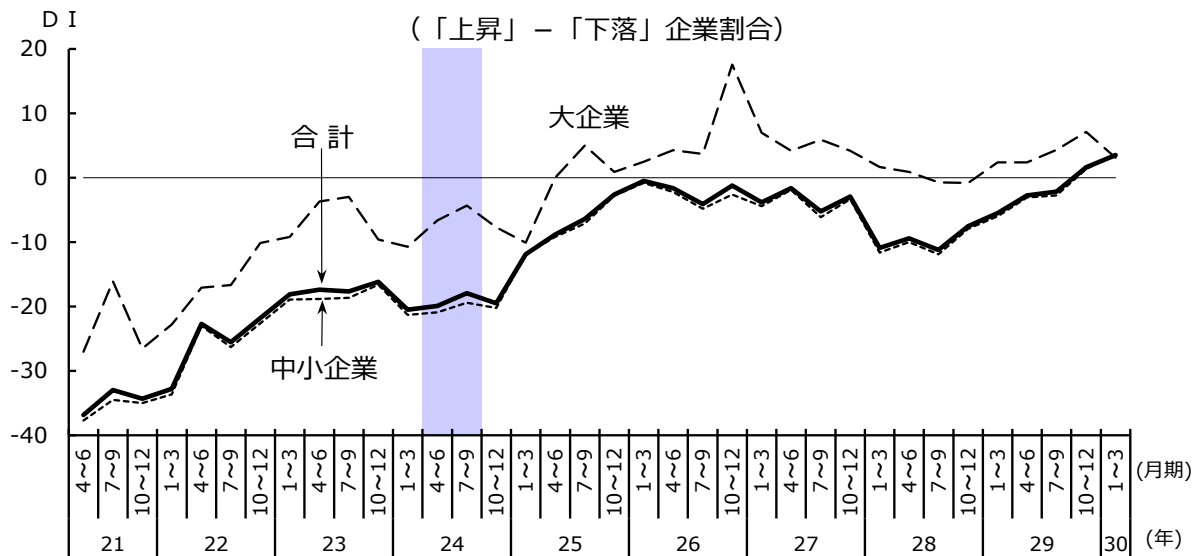
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：39.8

○前回調査比：6.4pt

製造業	10.4pt	非製造業	4.3pt
大企業	3.6pt	中小企業	6.4pt

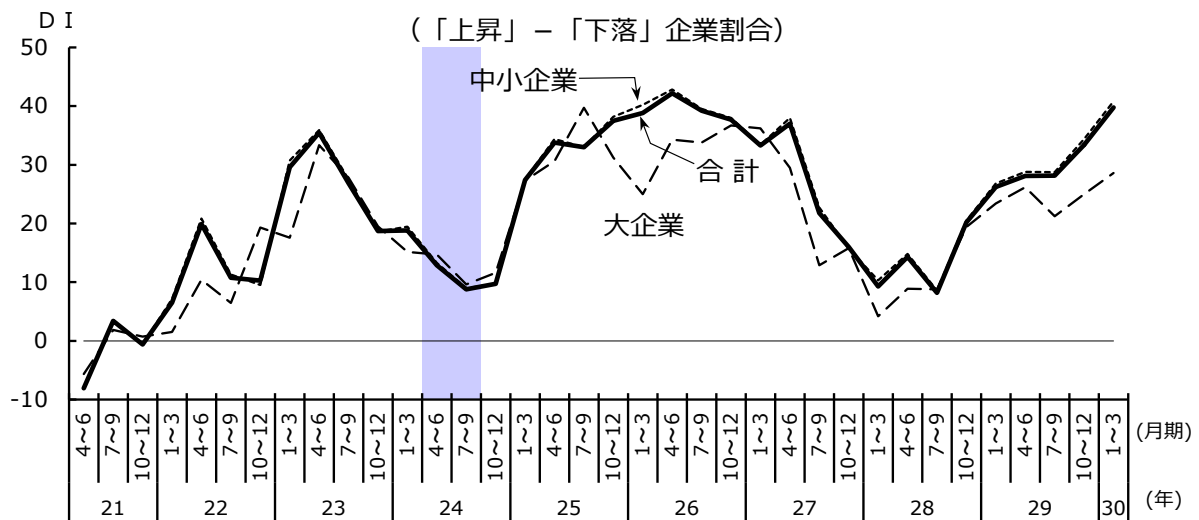
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは7期連続のプラス水準に、利益水準D Iも6期連続で改善

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：15.4

○前回調査比：4.8pt

製造業	5.0pt	非製造業	3.6pt
大企業	14.8pt	中小企業	4.3pt

■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－9.4

○前回調査比：1.0pt

製造業	▲4.2pt	非製造業	3.4pt
大企業	5.7pt	中小企業	0.8pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）

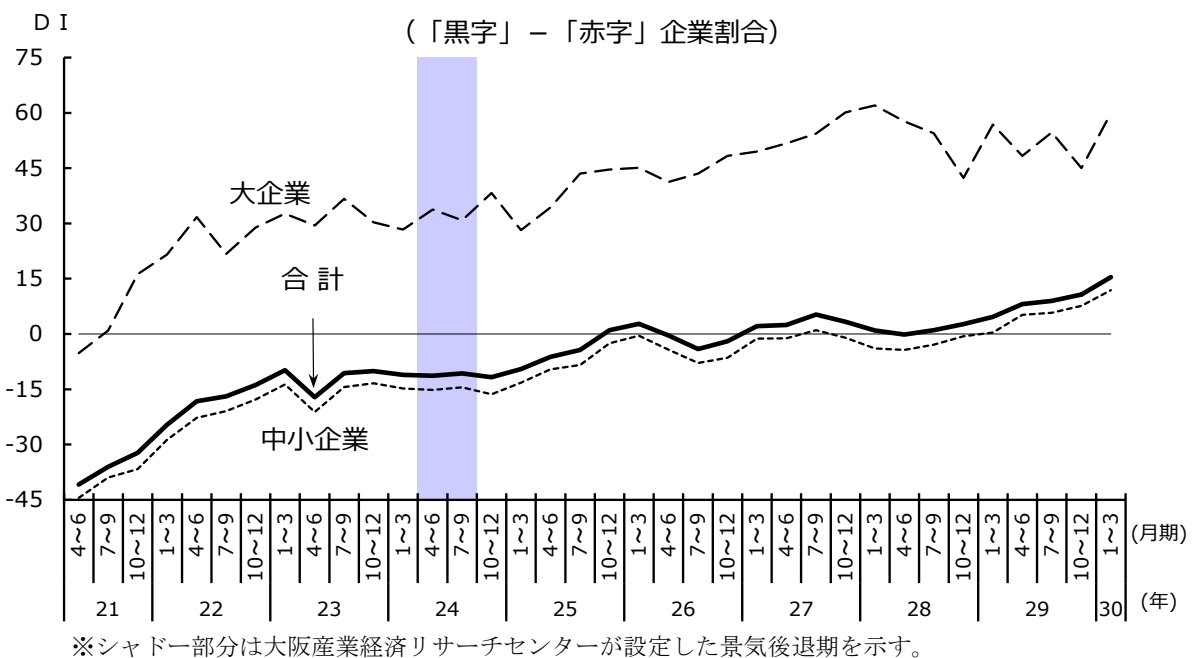
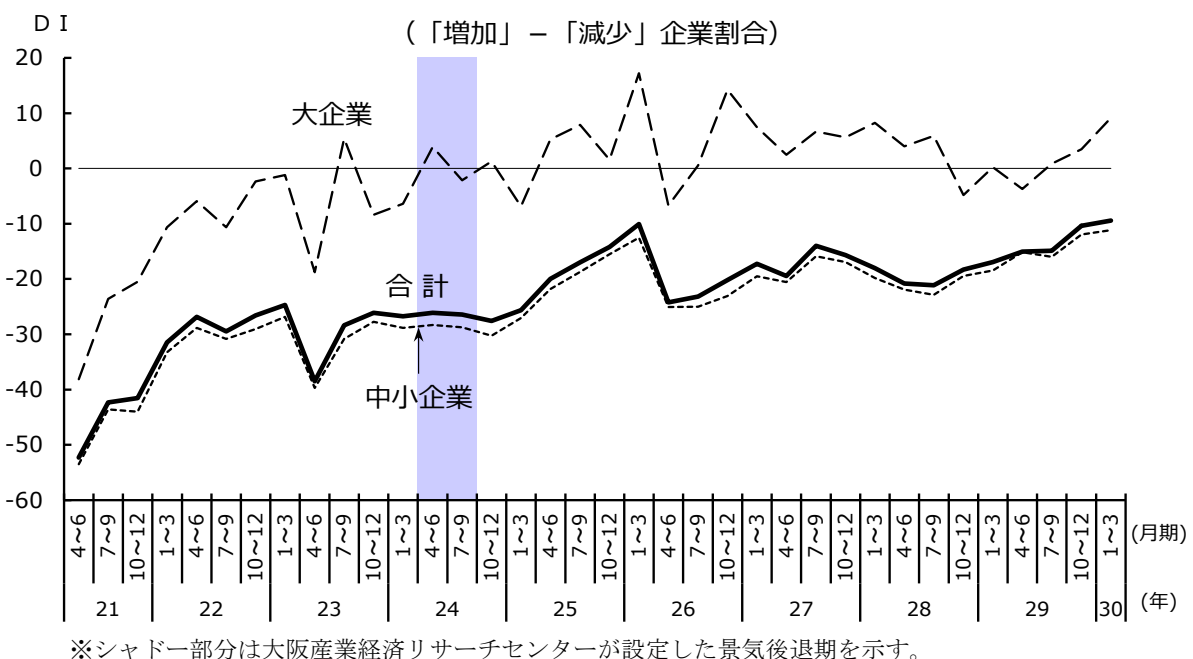


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



5. 資金繰り…D Iは製造業で大幅に改善し、3期ぶりにプラス幅が拡大

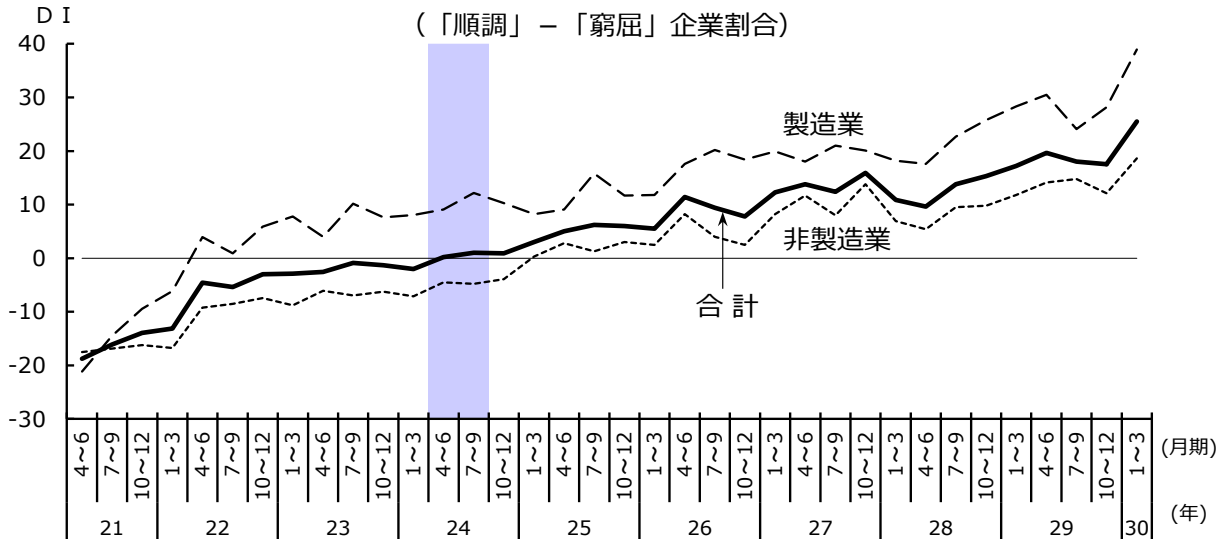
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：25.5

○前回調査比：8.0pt

製造業	10.8pt	非製造業	6.5pt
大企業	▲0.1pt	中小企業	9.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…製造業でやや頭打ちとなるものの、運輸業などの動きが活発で、前年同期に比べて「増加」が増え、「減少」が減った

■設備投資

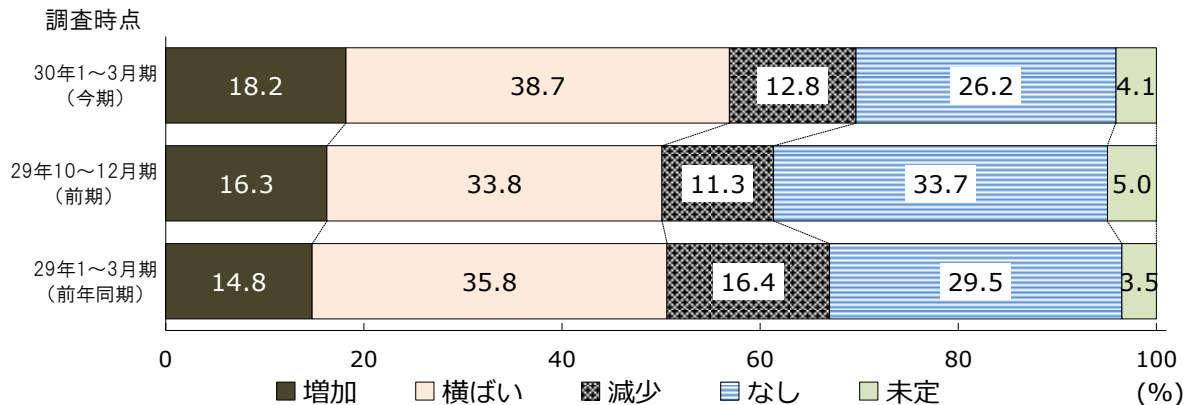
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.9pt	4.9pt	1.5pt	▲7.4pt	▲0.9pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
3.4pt	2.9pt	▲3.6pt	▲3.3pt	0.6pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



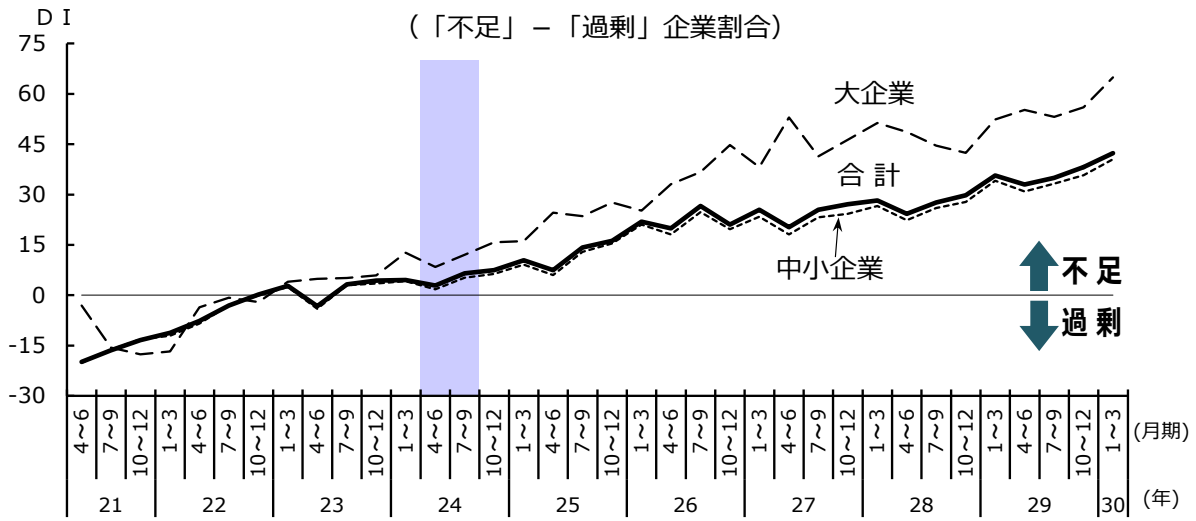
(注) 四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

**7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は3期連続でプラス幅が拡大、来期の予定は規模・業種に関係なく、D Iのプラス幅が拡大する見通し**

■30年1～3月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：42.4

○前回調査比：4.2pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）

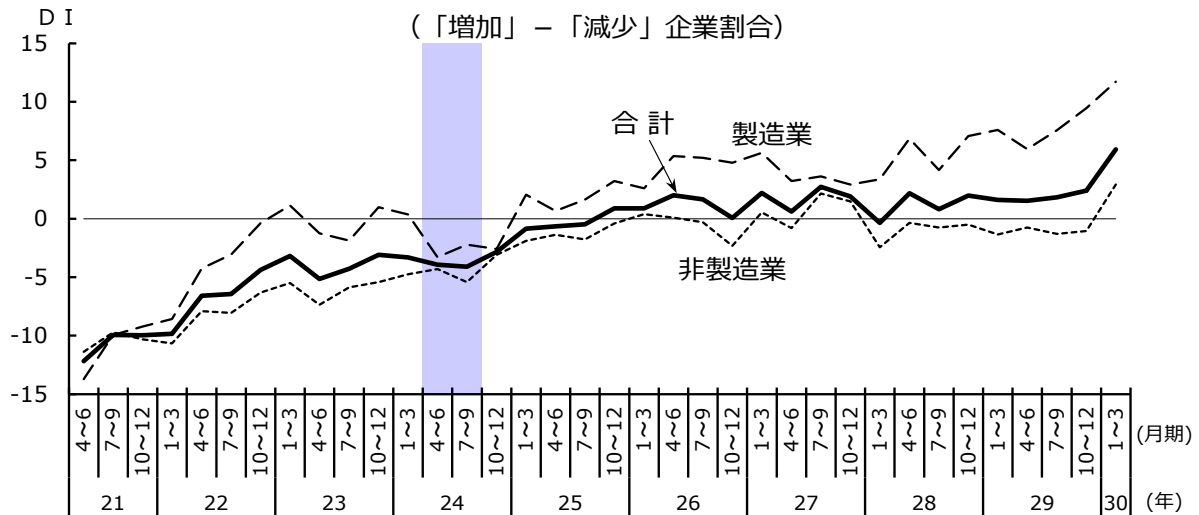


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■30年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：5.9

○前回調査比：3.5pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

**8. 来期の業況見通し…非製造業・中小企業で弱含み、全体では横ばいの見通し（P3図2参照）**

■30年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-6.8

○今期業況判断（季節調整済）比：▲0.4pt

製造業	4.2pt	非製造業	▲2.4pt
大企業	3.7pt	中小企業	▲0.7pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

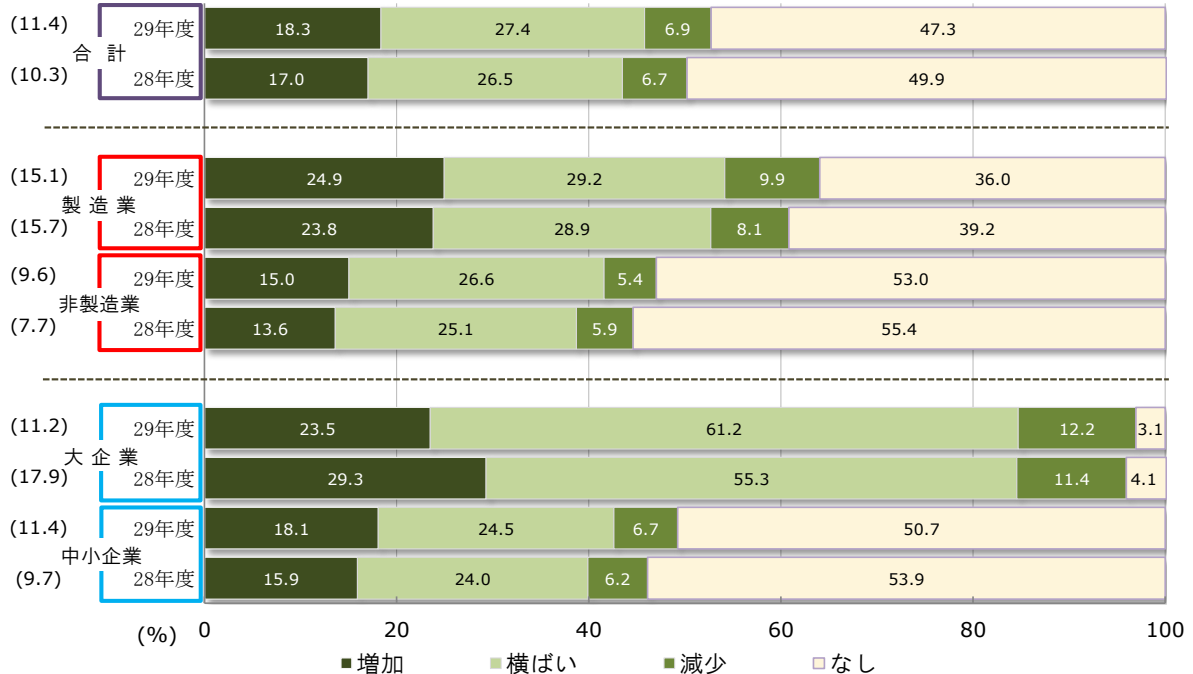


## 9. 29年度の採用実績および30年度の採用予定

### (1) 29年度の採用実績 (28年度実績比)

全体では、採用実績のない企業が約5割となっている。前年調査と比べると、「増加」が1.3ポイント上昇し、「なし」が2.6ポイント低下するなど、引き続き雇用情勢は明るい。採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業が前年調査に比べて0.6ポイントの低下であったが、非製造業は1.9ポイントの上昇と、非製造業において採用に対する前向きな姿勢がみられる。

規模別のD Iでは、大企業が前年調査に比べて6.7ポイント低下したが、中小企業は1.7ポイントの上昇と、中小企業では採用に積極的であったことがわかる。

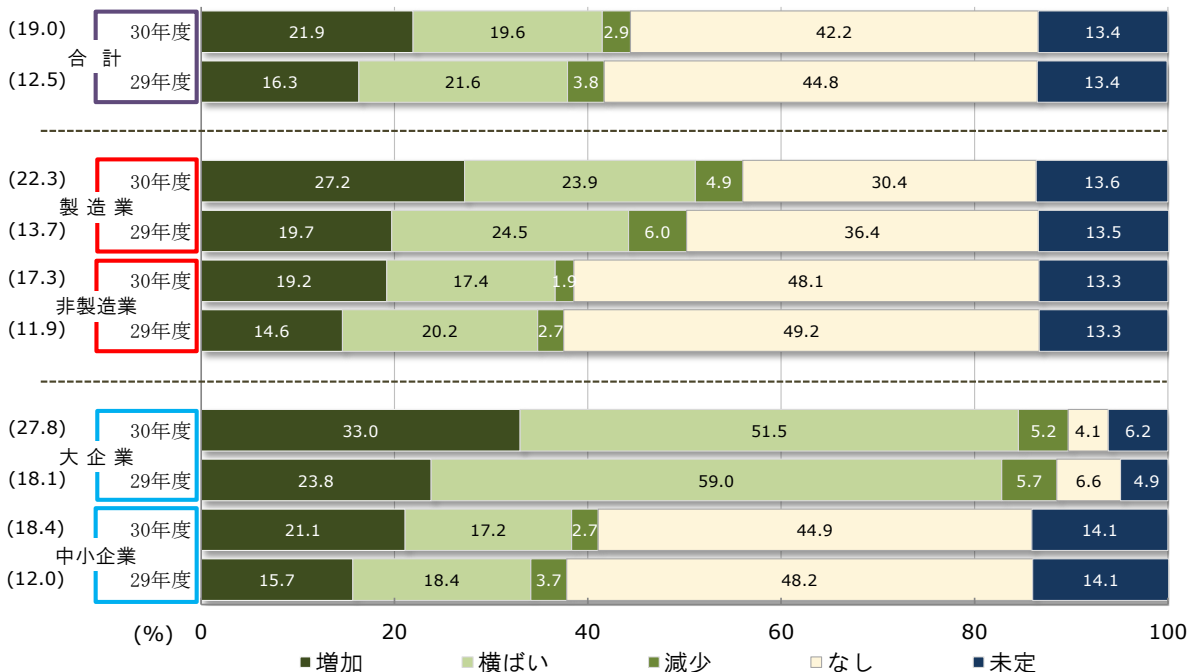


(注) カッコ内の数字はD I値を表す。また、28年度実績に「未定」の選択肢はない。

### (2) 30年度の採用予定 (29年調査時点の採用予定との比較)

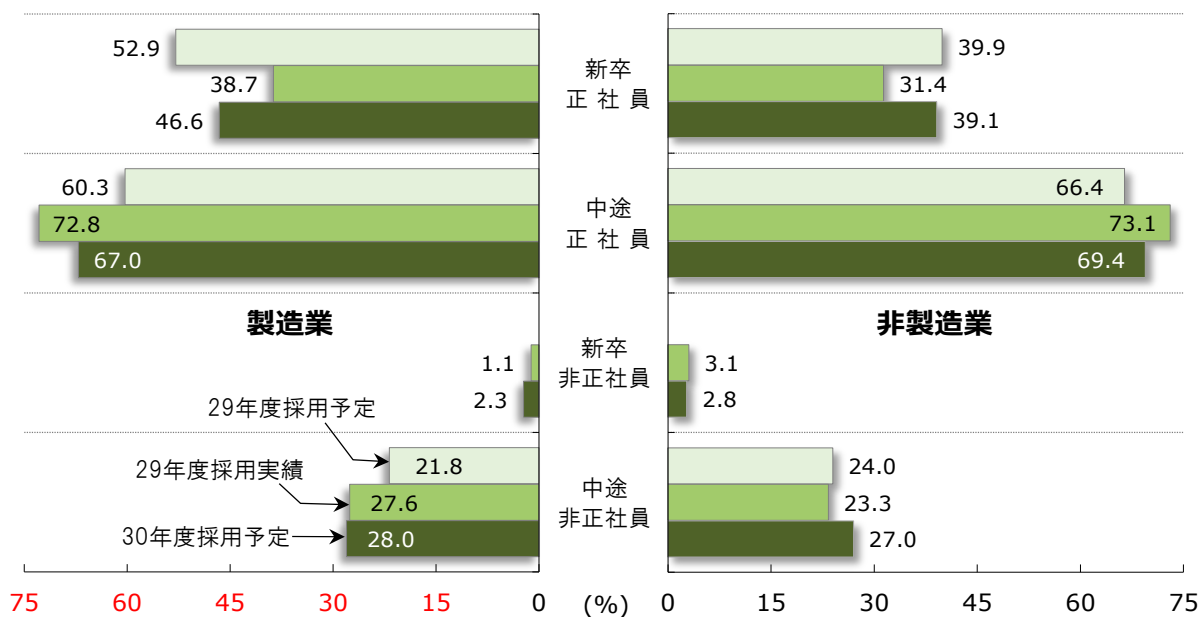
30年度の採用予定は、全体では前年調査に比べて「増加」が5.6ポイント上昇、「減少」が0.9ポイント低下して、D Iが6.5ポイントの上昇となった。業種別のD Iでみると、製造業は前年調査に比べて8.6ポイントの上昇、非製造業も5.4ポイントの上昇と、いずれも採用意向が強まっている。

規模別のD Iでは、大企業は前年調査に比べて9.7ポイントの上昇、中小企業も6.4ポイントの上昇と、雇用姿勢はともに明るい。



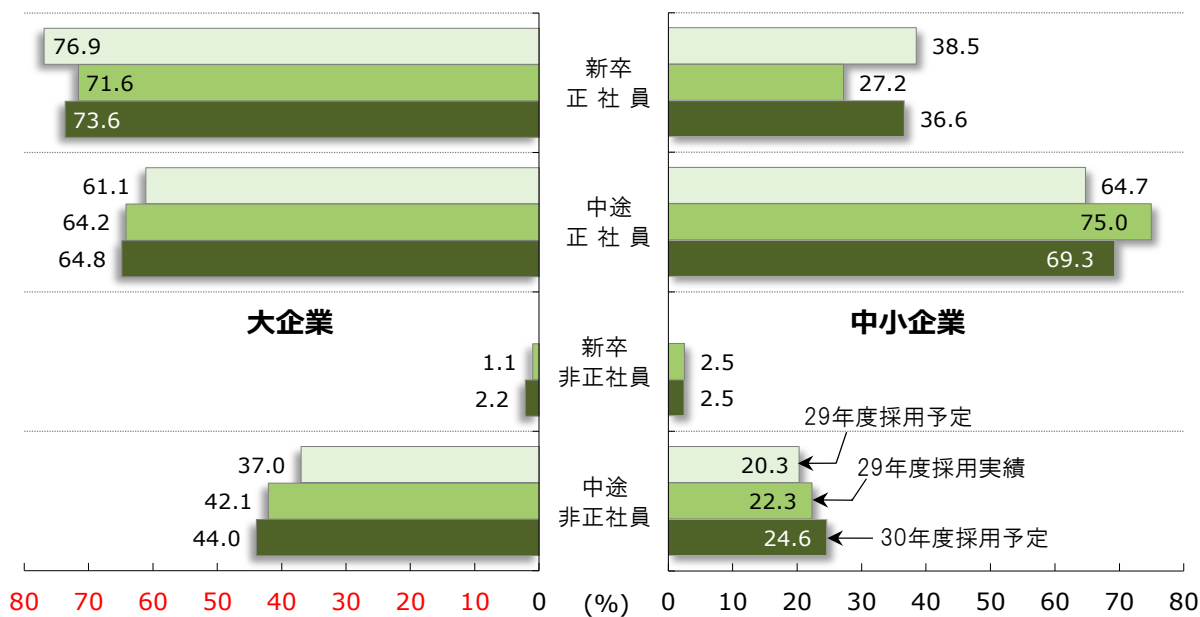
### (3) 29年度および30年度の採用（予定）者の内訳

29年度の採用（実績）者の内訳をみると、全体では「中途正社員」が73%と最も多く、「新卒正社員」「中途非正社員」などが続く。業種別では、製造業・非製造業ともに、29年度の採用実績は「中途正社員」で予定を上回ったことから、30年度は前年実績よりも控える見込みである。一方、「新卒正社員」については業種を問わず、29年度の実績が予定よりも下回ったことから、30年度は採用に前向きである。



規模別でみると、中小企業では「中途正社員」において29年度の採用実績が予定以上であったことから、30年度はやや採用を控える見込みである。一方、「新卒正社員」においては、29年度の採用実績が予定を大きく下回ったこともあり、30年度は積極的に増やす予定である。

大企業では、「中途正社員」において29年度の実績が予定を上回ったが、30年度も実績と同程度の採用を見込んでいる。また、「中途非正社員」においては、29年度の実績予定を上回ったが、30年度は前年度実績をさらに上回る見込みである。







(9-1) 特設項目：29年度の採用実績・見込みと採用者の属性

	29年度の採用実績・見込み				29年度の採用者（複数回答）			
	増加	横ばい	減少	なし	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
製造業	24.9	29.2	9.9	36.0	38.7	72.8	1.1	27.6
非製造業	15.0	26.6	5.4	53.0	31.4	73.1	3.1	23.3
建設業	20.5	19.3	3.6	56.6	44.1	77.9	2.9	5.9
情報通信業	17.1	28.6	2.9	51.4	80.0	46.7	0.0	26.7
運輸業	13.3	43.3	15.0	28.3	16.2	83.8	5.4	24.3
卸売業	21.8	34.0	2.5	41.6	29.1	75.7	0.0	15.5
小売業	7.7	22.4	5.6	64.3	32.4	64.9	2.7	37.8
不動産業	12.9	18.6	1.4	67.1	10.5	89.5	0.0	10.5
飲食店・宿泊業	2.4	26.8	9.8	61.0	55.6	77.8	22.2	77.8
サービス業	12.1	25.4	8.1	54.3	22.2	63.9	5.6	38.9
大企業	23.5	61.2	12.2	3.1	71.6	64.2	1.1	42.1
中小企業	18.1	24.5	6.7	50.7	27.2	75.0	2.5	22.3
全体	18.3	27.4	6.9	47.3	34.5	72.9	2.3	25.1

(9-2) 特設項目：30年度の採用予定と採用予定者の属性

	30年度の採用予定					30年度の採用予定者（複数回答）			
	増加	横ばい	減少	なし	未定	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
製造業	27.2	23.9	4.9	30.4	13.6	46.6	67.0	2.3	28.0
非製造業	19.2	17.4	1.9	48.1	13.3	39.1	69.4	2.8	27.0
建設業	22.0	20.2	1.2	35.1	21.4	45.8	71.1	0.0	13.3
情報通信業	34.3	17.1	5.7	37.1	5.7	75.0	60.0	0.0	20.0
運輸業	20.7	31.0	1.7	22.4	24.1	23.5	76.5	5.9	26.5
卸売業	21.8	19.8	1.5	46.7	10.2	44.3	69.3	2.3	17.0
小売業	10.6	14.1	3.5	60.6	11.3	33.3	64.1	2.6	41.0
不動産業	15.7	8.6	1.4	70.0	4.3	46.7	66.7	6.7	20.0
飲食店・宿泊業	4.9	17.1	2.4	65.9	9.8	55.6	77.8	22.2	77.8
サービス業	21.8	13.8	1.1	50.0	13.2	22.7	69.3	2.7	44.0
大企業	33.0	51.5	5.2	4.1	6.2	73.6	64.8	2.2	44.0
中小企業	21.1	17.2	2.7	44.9	14.1	36.6	69.3	2.5	24.6
全体	21.9	19.6	2.9	42.2	13.4	42.3	68.4	2.6	27.4

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

